

支援拠点が連携、提案力底上げ コロナ禍の売り上げ増へ知恵結集

全国公募で選ばれたプロ相談員が、中小企業や店舗の売り上げ増を支援するビズモデル型経営相談所が地域連携を始めている。市町単位で設立された相談所が近畿や中国・四国などブロック内で連携。行政の枠を超えて相談員のノウハウを結集し、販路開拓を後押しする狙いだ。2021年12月には全国4例目となる埼玉県狭山市など3市による「関東Bizネットワーク」が始動した。コロナ禍で新たな販路の開拓を迫られる業種が多い中、各拠点の提案力の底上げにつなげる。

「開設後の2年半で相談は3500件以上。相談者の9割以上が満足するビズモデルのネットワークが全国に広がってほしい」。狭山市の小谷野剛市長は11月27日の記者発表会のあいさつで期待を込めた。関東Bizネットワークは狭山市と、千葉県木更津市、東京都国立市の3市の経営相談所（ビズセンター）で構成。寄せられた相談について、他センターの相談員も交えてアドバイスを出したり、地域を越えた販路開拓につなげたりする目的だ。



3市の相談所で作った「関東Bizネットワークの発足式」
(埼玉県狭山市役所)

全国25カ所の相談センターが連携

本誌の「Biz流でコロナに打ち勝つ」で各地の相談事例を紹介しているビズセンターは、現在、全国25カ所にある。それぞれの市町が予算を出して商工会議所などと設置し、無料で相談を受けている。大きな特徴は公募で数百人から相談員を選抜。対話の中で企業の強みを引き出し、助成金の紹介や財務分析ではなく、売り上げ増につながるアイデアを提案していることだ。

センター長らの報酬は多くが年収1000万円強と行政関連組織としては高額な設定。有名ブランドの日本法人社長といったプロ人材を集める一方、実績が伴わないと契約が解除される実力主義を取る。採用選考は商議所の会員企業の経営者が自社の経営課題を突きつけ、その場でアイデアを求めるといった実践的な内容で、狭山市の小谷野市長

が「私なら絶対に受けたくない、恐ろしい選考方法」と語る厳しさだ。

採用方法を含めこうしたモデルを作ったのが、2001年に静岡銀行から静岡市の相談施設に出向し、その後に独立した小出宗昭氏だ。下請け企業に独自の新品開発を提案。失敗しても経営が揺らがない「金を使わない」販路開拓などで実績を積み重ねた手腕が評価され、各地から開設依頼が舞い込み13年から同様の拠点が増えていった。

18年にできた山形市の拠点は、佐藤孝弘市長が最も重要な人材確保について、「小出氏の分身にあたる相談員を作るモデルがある」と評価したことから導入を決めた。現在の25カ所は小出氏や、その指導を受けた各地のビズセンター関係者が採用に関わってできた。ただ、設立主体は違うため

活動は拠点ごとバラバラだった。

これまでも個人的なつながりで相談することはあったというが、狭山市ビジネスサポートセンター（サヤビス）の小林美穂センター長は、「あくまで非公式のため、どこまで相談したらいいのか悩ましかった」と打ち明ける。プロ人材といってもすべての課題に通じているわけではない。関東の場合、木更津市の相談員は香水メーカーとアパレルの出身で販路拡大やブランディングが得意分野。センター長が大手通信会社出身の国立市は情報通信（IT）などに強みがある。連携組織の発足により、センター同士が知恵を出し合うことができ、「多様な発想が生まれ、コロナなど共通課題にも対応しやすくなる」（くにたちビジネスサポートセンターの小島和敏センター長）としている。

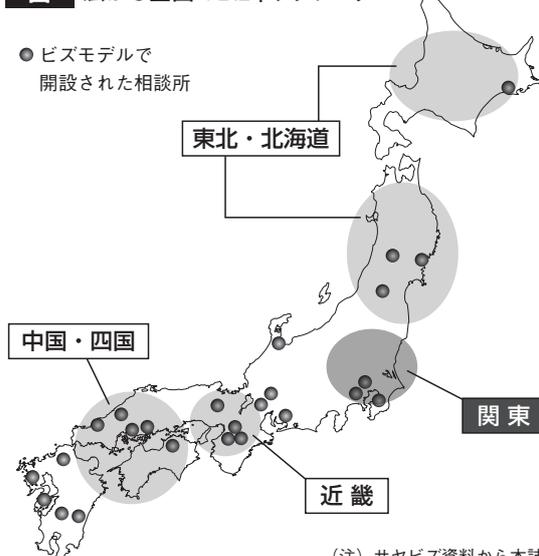
コロナでリモート相談の抵抗感薄れる

開設主体である市や商議所も連携を歓迎している。狭山市では商議所などにも相談機能があることからサヤビス開設に不要論もあったというが、狭山商工会議所の後藤清会頭は「商議所や市も刺激を受けている。同様にセンター長もどんどん外へ出て新たな知識を得てスキルを高めてほしい」と求める。もともと、相談の2割は狭山市以外の企業といい、「どの地域も課題は同じ。他市の成功事例をいち早く市内で展開できれば支援スピードもあがる」（小谷野市長）と期待する。

連携は20年11月の近畿Bizネットワークを皮切りに、中国・四国、東北・北海道でも発足した。大阪府岸和田市のセンターに寄せられた服飾品の収納容器を作る相談に、高級ブランド品の店長経験者がいる広島県福山市の相談員がアドバイスするなど、ブロックを超えた連携も始まっている。

連携の大きなきっかけは新型コロナウイルスの感染拡大という。小出氏は「リーマン・ショックや東日本大震災を上回る危機的な状況。緊急融資で財務状況はこれまでに悪化するなかで、売り上げを増やすために相談力をさらに高める必要がある」と感じていた。対面だった相談も「小規模事業者にもオンライン商談が一気に普及し、遠

図 広がる全国のBizネットワーク



(注) サヤビス資料から本誌作成

く離れたセンター長がZoom（ズーム）でアドバイスすることに抵抗がなくなった」という。

全国的な広がりを見せるBizネットワークだが、同様の相談所はすでに全都道府県にある。国が設置した無料相談所「よろず支援拠点」だ。小出氏は13年に中小企業庁幹部から、Bizモデル型相談所を作ることに意見を求められた。「人材確保が難しい。5カ所くらいではないか」と答えたが、47カ所へ一気に作ることが決まり驚いたという。

よろずへの相談件数は20年度に計43万件以上あり年々増えているという。ただ、狭山市では、「地元企業でよろずに相談したのは数件だった。ニーズがないから市が独自に作る必要はないとも言われたが、サヤビスができてこんなに相談があることがわかった」（小谷野市長）という。

草の根でネットワークを広げているBizモデルは、市長の肝煎り事業であったり、国の交付金で関連経費をまかなったりしている。相談員の報酬だけでなく、センター長の業績評価といった質を維持する経費も必要で、市長交代や交付金が切れるタイミングで事業が見直される可能性もある。狭山市の小谷野市長は、「これからの自治体は外部のプロ人材が必要」と語る。その人材をいかしネットワークを広げるには、地元関係者のサポートとともに、自ら実績を上げ続けることが必要になる。

（副編集長 浅山 章）